



## 平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月12日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東  
 コード番号 2735 URL http://www.watts-jp.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 森 秀人 TEL 06-4792-3280  
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月25日 配当支払開始予定日 平成28年11月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年8月期の連結業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	46,176	3.9	1,205	△4.2	1,193	△5.6	718	2.5
27年8月期	44,462	2.0	1,257	△29.5	1,263	△29.8	700	△26.1

(注) 包括利益 28年8月期 520百万円 (△33.1%) 27年8月期 777百万円 (△18.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	53.04	—	7.9	6.6	2.6
27年8月期	51.73	—	8.1	6.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 △1百万円 27年8月期 33百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	18,485	9,265	50.1	683.92
27年8月期	17,877	8,966	50.2	661.87

(参考) 自己資本 28年8月期 9,265百万円 27年8月期 8,966百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	728	△702	△93	5,030
27年8月期	△621	△687	△279	5,149

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	17.00	17.00	230	32.9	2.6
28年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	203	28.3	2.2
29年8月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		22.3	

(注) 27年8月期期末配当金17円00銭の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭 (会社設立20周年記念)

### 3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	2.6	605	3.2	590	0.8	385	10.9	28.42
通期	48,000	4.0	1,370	13.6	1,350	13.2	910	26.7	67.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期	13,958,800株	27年8月期	13,958,800株
② 期末自己株式数	28年8月期	410,874株	27年8月期	410,825株
③ 期中平均株式数	28年8月期	13,547,964株	27年8月期	13,547,975株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15
5. その他 .....	16
(1) 役員の変動 .....	16
(2) 販売の状況 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年9月に発表されたアベノミクス第二ステージの「新・三本の矢」から始まり、12月のTPPの大筋合意と為替相場の円安基調及び原油価格の安値定着等により回復への期待が高まりました。しかしながら、TPPの批准は日米両国とも国内での強い抵抗が予想される中、1月の日銀によるわが国初のマイナス金利政策の発動を機に、為替相場は1ドル120円を超える円安水準から円高方向に振れ、6月の英国のEU離脱の決定による先行き不透明感から、その後は100円近辺で推移いたしました。また、株式相場は日経平均が年末には一時2万円を超える局面もありましたが、その後は徐々に下げ、期末にかけては1万6千5百円を挟んだ水準で推移いたしました。さらに、実質GDPは今年の1月以降2四半期連続してプラス成長となりましたが、円高による企業収益の低迷が顕在化したのに加え、6月の消費税率引き上げの延期表明があったにも係わらず、個人消費は依然として回復に力強さは見られませんでした。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts (ワッツ)」「meets. (ミーツ)」「silk (シルク)」等を展開する当社グループは、前連結会計年度から、ビジネスモデルの再構築を進めております。

これは、実生活雑貨を中心にお買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗においてはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様満足度の向上と店舗収益確保を両立させるという、従来培ってきたノウハウを活かしながらも、多様化する顧客ニーズに応えるために新たなブランド価値を創造すべく、店舗パッケージや商品構成、POSシステムや発注支援システムの導入等のハード面、並びに店舗運営、従業員教育等のソフト面の双方を全面的に見直す取り組みであります。

当該取り組みによる新たな100円ショップ「Watts」「Watts with」は、新規出店と既存店改装によって着々と増えており、当連結会計年度末店舗数は、合わせて115店舗となっております。売上高は好調に推移しておりますが、引き続き店舗・商品の魅力を高める努力を続けるとともに、運営の効率化や経費のコントロールにも取り組んでまいります。

当社の基幹事業である国内100円ショップ事業におきましては、売上規模の小さな店舗が多い傾向は継続しているものの、通期計画の98店舗に対して102店舗の出店を行いました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が82店舗（うちFC3店舗）あり、当連結会計年度末店舗数は、直営が981店舗（23店舗純増）、FCその他が47店舗（3店舗純減）の計1,028店舗となりました。

国内その他事業につきましては、ナチュラル雑貨の「Buona Vita (ブオーナ・ヴィータ)」は、不採算店舗の整理と、品揃えの改善等の既存店底上げに注力いたしました。その結果、既存店売上高は対前年比105.0%と好調であったものの、直営を4店舗出店、6店舗退店し、期末店舗数は21店舗（うちFC1店舗）と純減いたしました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は、店舗数の増減はなく1店舗のままとりました。

加えて、デンマークのライフスタイル雑貨店「Sostrene Grene (ソストレーネ・グレーネ)」の日本上陸に係る事業のため、合弁会社を設立いたしました。当連結会計年度の出店はありませんでした。平成28年10月28日、東京都渋谷区に旗艦店となる一号店を出店する予定となっております。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA (こものや)」は、タイでは9店舗出店、2店舗退店して29店舗、マレーシアでは3店舗出店、1店舗退店して6店舗、ベトナムでは7店舗出店して10店舗、ペルーでは3店舗出店して5店舗となりました。中国での均一ショップ「小物家園 (こものかえん)」は、直営店を5店舗、代理商（中国式FC）を1店舗出店し、直営店を1店舗退店して計9店舗（うち代理商2店舗）となっており、日系百貨店などにおける催事販売も引き続き好調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は46,176百万円（前期比3.9%増）と伸びたものの、比較的高い売上高が見込める大型のWatts店舗の出店・改装を積極的に進めたことや人件費の高騰、「Sostrene Grene」への先行投資等により販管費が想定以上に嵩んだことなどから、営業利益は1,205百万円（同4.2%減）、経常利益は1,193百万円（同5.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は718百万円（同2.5%増）と利益は前年並みに留まり、計画には及びませんでした。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

## ② 次期の見通し

円高の定着、消費マインドの回復遅れ、雇用の需給逼迫といった環境のもと、小売業界においては引き続き厳しい状況が続くと考えられます。

このような状況のもと、当社グループはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションにより積み上げた収益を、よりお買い得感のある商品の開発に投入し、お客様に100円以上の価値のある商品を提供するという使命を果たすことにより、消費者の低価格志向・節約志向のニーズに応える努力を継続してまいります。加えて、現状の課題を克服すべく、原価や経費の管理の徹底とビジネスモデルの再構築に向けた取り組みを進めてまいります。

また、新たな成長の原動力とすべく、ナチュラル雑貨の「Buona Vita」、北欧雑貨の「Sostrene Grene」等その他の事業へも積極的に取り組み、100円ショップ事業を補完する新しい収益源の構築を目指します。

加えて、今後大いなる成長が見込める海外事業において、グループ内売上シェアのさらなる拡大と利益の獲得に向けた本格的な投資を進めてまいります。

以上により、次期の連結業績は、売上高48,000百万円（前期比4.0%増）、営業利益1,370百万円（同13.6%増）、経常利益1,350百万円（同13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益910百万円（同26.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は前連結会計年度末比608百万円増加して18,485百万円となりました。うち流動資産は、商品及び製品が475百万円、受取手形及び売掛金が110百万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が118百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比441百万円増加して13,908百万円となりました。固定資産は、新規出店や既存店改装等のため、建物及び構築物が101百万円、工具、器具及び備品が93百万円、それぞれ増加したことなどにより前連結会計年度末比167百万円増加して4,577百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比310百万円増加して9,220百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比217百万円増加して8,142百万円、固定負債は前連結会計年度末比92百万円増加して1,077百万円となりました。また、有利子負債は127百万円増加して、1,261百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比298百万円増加して9,265百万円となりました。利益剰余金は488百万円増加しております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ118百万円減少し、5,030百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は728百万円（前年同期は621百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,161百万円、減価償却費376百万円、仕入債務の増加額300百万円であります。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額532百万円、法人税等の支払額398百万円、売上債権の増加額127百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は702百万円（前年同期は687百万円の使用）となりました。この主な内訳は、新規出店のための有形固定資産の取得による支出672百万円、敷金及び保証金の差入による支出268百万円、敷金及び保証金の回収による収入224百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は93百万円（前年同期は279百万円の使用）となりました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出717百万円、配当金の支払額229百万円、長期借入れによる収入845百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期
自己資本比率 (%)	39.3	42.3	44.4	50.2	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.8	66.5	68.0	74.3	70.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.6	0.7	—	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.5	224.3	246.2	—	148.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成27年8月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

私たちの仕事は、株主の皆様、ご来店いただくお客様、お取引先の皆様、店舗で直接運営に携わっていただいているパート・アルバイトの皆さん、店舗・本社で働く社員への「おかげさま」をもって成り立っています。当社グループは、「おかげさまの心」を大切に、お世話になっている皆様に役立ち、地域社会に貢献することを使命とし、皆様とともに成長してゆくことを目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は常に経営の効率性向上による収益性を追求しており、経営指標として売上高経常利益率と自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。

売上高経常利益率は、平成26年8月期が4.1%、平成27年8月期が2.8%、平成28年8月期が2.6%と推移しております。一方、ROEは、平成26年8月期が11.8%、平成27年8月期が8.1%、平成28年8月期が7.9%と推移しております。ROEについては、平成25年8月期に自己株式の処分を行ったことによる自己資本の増加（分母の増加）や近時の収益額の減少（分子の減少）などの影響もあり低下傾向にありますが、今後、国内においてはビジネスモデルの再構築、海外事業においては積極的な投資を進め、資本効率の向上を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本戦略は、「いい商品を安く売る仕組みの構築」であります。

この基本戦略は、お買い得感のある実生活雑貨を中心に品揃え（商品戦略）した商品を、ローコスト出店（出店戦略）した中・小型店舗にて、ローコスト・オペレーション（運営戦略）により販売することに反映しております。

ローコスト出店とは、「資産を極力持たない」「出店経費を最小限に抑える」「店舗賃借契約の撤退条件を軽くする」ことをいい、退店時の損失額の極小化も含みます。ローコスト・オペレーションとは、店舗のオペレーションを単純かつ簡単にし、それを標準化することでパート・アルバイトのみでの運営と、社員の店舗指導効率の向上を可能にすることをいいます。そして、獲得した収益をプライベートブランド「ワッツセレクト」を中心としたお買い得感のある実生活雑貨の開発に投入してまいります。この好循環を育てることにより、収益基盤を強固にするとともに、「お客様に100円以上の価値のある商品を提供する」という当社の使命を果たしてまいります。

加えて、新たなブランド価値を創造すべく、店舗パッケージや商品構成、POSシステムや発注支援システムの導入等のハード面、並びに店舗運営、従業員教育等のソフト面の双方を全面的に見直す、ビジネスモデルの再構築を今期より積極的に取り組んでおり、徐々に効果が表れつつあります。

さらに、当社グループの将来の成長を実現する為に、国内成長戦略と海外成長戦略を展開してまいります。

国内成長戦略では、新業態の収益性の確立とグループ内シェアの増加に挑戦します。

海外事業におきましては、Thai Watts Co., Ltd. の合弁会社化による規模の拡大と収益の極大化、中国における出店・店舗運営モデルの確立、ベトナムでの新たな店舗立地獲得による店舗網拡大、マレーシアでの直営店舗とフランチャイズビジネスを絡めた事業拡大、また、ペルーでの直営ビジネスの拡大や新たな国への進出及び卸売の加速を目指します。また、これらを実現するための体制として、中国での物流機能の構築に取り組みます。そして、今後のグループの成長を牽引する事業となりうるまで、業容の拡大を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「新たなビジネスモデルの構築」「収益力の強化」「新業態の収益性の確立」「海外事業の拡大」「次世代人材の育成」を重点課題として取り組み、収益性の一段の向上と、成長性の実現を目指した経営を展開してまいります。これらの課題に対し、当社グループでは以下のように取り組んでおります。

##### 「新たなビジネスモデルの構築」

当社は、国内100円ショップをこれまでのローコスト出退店、ローコストオペレーション戦略を維持しつつも、店舗パッケージや商品構成、POSシステムの導入等ハード面並びに店舗運営、従業員教育等のソフト面双方を全面的に見直し新たなブランド価値を創造できるよう、ビジネスモデルの再構築を進めてまいります。また、これまで同様実生活雑貨を重点商品と位置づけ、独自に開発した台所・掃除・レジャー用品などを中心にした良品質でお買い得感のある商品を、プライベートブランド「ワッツセレクト」として店舗へ投入してまいります。

##### 「収益力の強化」

昨今の円安基調が定着した環境下でも確り収益が残せるように、上記の「新たなビジネスモデルの構築」と併せて、商品調達力と経費の管理強化に取り組んでまいります。

##### 「新業態の収益性の確立」

当社は、新たな事業を開発し、経営内容の多角化及び既存事業との連携による事業拡大を新たな成長の原動力にしたいと考えております。ナチュラル雑貨の「Buona Vita」、北欧雑貨の「Sostrene Grene」、生鮮スーパーとのコラボで路面単独店の「バリュウー100」等、直接に消費者との係わりを持つ店舗の展開の中から、100円ショップ事業を補完する新しい収益源の構築に取り組んでまいります。

##### 「海外事業の拡大」

当社グループでは、将来の国内市場の成長の鈍化を見込み、平成21年8月期より海外での店舗展開を模索してまいりました。足がかりとして取り組んだタイでの展開においては現地有力企業グループと合弁化し、売上・収益極大化に向けて加速させています。今後、中国、マレーシア、ベトナム、ペルー等での積極的な展開を行い、グループの成長を牽引する事業となりうるよう、さらなる挑戦を継続してまいります。

##### 「次世代人材の育成」

当社は、グループ規模の拡大、業務内容の多角化、海外への積極展開、未経験業務への挑戦など、グループを取り巻く環境の変化に対応できる人材を多く育成するために、この要請に応えられる人事制度の構築を目指します。また、即戦力としての中途採用も併せて実施してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,149,822	5,030,891
受取手形及び売掛金	2,052,047	2,163,014
商品及び製品	5,634,254	6,110,086
原材料及び貯蔵品	8,970	16,051
繰延税金資産	237,046	233,518
未収消費税等	23,567	59,654
その他	383,606	315,747
貸倒引当金	△22,151	△20,761
流動資産合計	13,467,162	13,908,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,092,539	1,208,130
減価償却累計額及び減損損失累計額	△675,268	△689,032
建物及び構築物（純額）	417,270	519,098
車両運搬具	5,120	6,367
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,585	△3,261
車両運搬具（純額）	2,535	3,105
工具、器具及び備品	2,756,720	2,969,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,208,831	△2,327,769
工具、器具及び備品（純額）	547,889	641,539
土地	257,800	257,800
有形固定資産合計	1,225,495	1,421,544
無形固定資産		
その他	54,945	61,785
無形固定資産合計	54,945	61,785
投資その他の資産		
投資有価証券	384,556	314,993
繰延税金資産	124,803	122,882
差入保証金	2,532,536	2,539,244
その他	117,907	120,999
貸倒引当金	△30,298	△3,662
投資その他の資産合計	3,129,504	3,094,458
固定資産合計	4,409,945	4,577,788
資産合計	17,877,107	18,485,991



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,842,811	6,129,109
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	565,620	626,351
未払法人税等	137,910	185,424
未払消費税等	148,465	76,330
賞与引当金	139,148	158,113
その他	991,260	867,350
流動負債合計	7,925,215	8,142,679
固定負債		
長期借入金	468,441	534,903
退職給付に係る負債	156,184	169,913
役員退職慰労引当金	106,193	91,498
資産除去債務	62,442	83,800
その他	191,656	197,468
固定負債合計	984,918	1,077,583
負債合計	8,910,133	9,220,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,583,816	1,583,816
利益剰余金	6,905,180	7,393,399
自己株式	△84,123	△84,171
株主資本合計	8,845,171	9,333,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,735	5,592
為替換算調整勘定	111,066	△73,205
その他の包括利益累計額合計	121,802	△67,613
純資産合計	8,966,973	9,265,728
負債純資産合計	17,877,107	18,485,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	44,462,927	46,176,057
売上原価	27,734,609	28,844,336
売上総利益	16,728,318	17,331,720
販売費及び一般管理費	15,470,322	16,126,194
営業利益	1,257,995	1,205,526
営業外収益		
受取利息	2,454	2,217
受取配当金	655	698
受取賃貸料	23,424	22,084
持分法による投資利益	33,917	—
貸倒引当金戻入額	3,806	23,876
その他	14,802	10,119
営業外収益合計	79,061	58,996
営業外費用		
支払利息	5,754	4,966
退店違約金	36,753	11,726
為替差損	2,285	37,597
賃貸収入原価	10,789	10,648
持分法による投資損失	—	1,121
その他	17,860	5,306
営業外費用合計	73,443	71,365
経常利益	1,263,613	1,193,157
特別利益		
保険解約返戻金	229	—
投資有価証券売却益	3,225	—
受取補償金	2,394	50,461
固定資産売却益	1,082	734
特別利益合計	6,931	51,195
特別損失		
固定資産除却損	23,754	10,076
固定資産売却損	3,037	—
減損損失	69,310	73,156
特別損失合計	96,102	83,232
税金等調整前当期純利益	1,174,442	1,161,120
法人税、住民税及び事業税	502,098	441,583
法人税等調整額	△28,524	10,001
法人税等合計	473,573	451,585
当期純利益	700,868	709,535
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△9,000
親会社株主に帰属する当期純利益	700,868	718,535

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	700,868	709,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,461	△5,143
為替換算調整勘定	53,465	△130,141
持分法適用会社に対する持分相当額	24,170	△54,131
その他の包括利益合計	76,175	△189,416
包括利益	777,044	520,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	777,044	529,118
非支配株主に係る包括利益	—	△9,000

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,297	1,583,816	6,434,626	△84,123	8,374,618
当期変動額					
剰余金の配当			△230,315		△230,315
親会社株主に帰属する当期純利益			700,868		700,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	470,553	—	470,553
当期末残高	440,297	1,583,816	6,905,180	△84,123	8,845,171

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,196	33,430	45,627	8,420,245
当期変動額				
剰余金の配当				△230,315
親会社株主に帰属する当期純利益				700,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,461	77,636	76,175	76,175
当期変動額合計	△1,461	77,636	76,175	546,728
当期末残高	10,735	111,066	121,802	8,966,973

当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,297	1,583,816	6,905,180	△84,123	8,845,171
当期変動額					
剰余金の配当			△230,315		△230,315
親会社株主に帰属する当期純利益			718,535		718,535
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	488,219	△48	488,170
当期末残高	440,297	1,583,816	7,393,399	△84,171	9,333,342

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,735	111,066	121,802	8,966,973
当期変動額				
剰余金の配当				△230,315
親会社株主に帰属する当期純利益				718,535
自己株式の取得				△48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,143	△184,272	△189,416	△189,416
当期変動額合計	△5,143	△184,272	△189,416	298,754
当期末残高	5,592	△73,205	△67,613	9,265,728

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,174,442	1,161,120
減価償却費	281,150	376,560
減損損失	69,310	73,156
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,732	△28,027
賞与引当金の増減額（△は減少）	△510	18,964
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,464	13,728
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,441	△14,694
受取利息及び受取配当金	△3,110	△2,915
支払利息	5,754	4,966
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,225	—
固定資産除却損	23,754	10,076
売上債権の増減額（△は増加）	270,102	△127,563
たな卸資産の増減額（△は増加）	△394,041	△532,654
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,335,885	300,891
未払消費税等の増減額（△は減少）	△22,396	△111,474
その他	△43,085	△12,708
小計	39,432	1,129,426
利息及び配当金の受取額	3,109	2,897
利息の支払額	△5,641	△4,897
法人税等の支払額	△658,208	△398,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	△621,307	728,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△507,583	△672,974
有形固定資産の売却による収入	10,440	5,691
資産除去債務の履行による支出	△11,631	△2,166
敷金及び保証金の差入による支出	△180,181	△268,111
敷金及び保証金の回収による収入	115,458	224,227
投資有価証券の取得による支出	△89,670	—
投資有価証券の売却による収入	8,175	—
その他	△32,927	10,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△687,918	△702,836

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	845,000
長期借入金の返済による支出	△849,213	△717,807
非支配株主からの払込みによる収入	—	9,000
自己株式の取得による支出	—	△48
配当金の支払額	△229,899	△229,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,112	△93,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,895	△50,936
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,564,443	△118,931
現金及び現金同等物の期首残高	6,714,266	5,149,822
現金及び現金同等物の期末残高	5,149,822	5,030,891

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

## (セグメント情報等)

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	661円87銭	683円92銭
1株当たり当期純利益金額	51円73銭	53円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	700,868	718,535
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	700,868	718,535
期中平均株式数（株）	13,547,975	13,547,964



## (重要な後発事象)

## (共通支配下の取引等)

当社グループの100円ショップ事業は、グループ一体となった経営と、迅速な意思決定や経営内容の透明性の確保とを両立させるべく、100%子会社である販売子会社を設置して営業活動を移管する形での運営を行っております。

北日本、甲信越、関東、東海、近畿北陸、関西、九州の7エリアを担う中核子会社の株式会社ワッツオースリー販売、平成23年5月に初進出した北海道エリアを担う株式会社ワッツオースリー北海道、平成25年6月に子会社化した株式会社大専に係る事業を含む中四国エリアを担う株式会社ワッツオースリー中四国の3社を、上記販売子会社として設置しておりましたが、今般、北海道エリアの黒字化、旧株式会社大専との運営方法の統合が概ね達成されたと判断し、販売子会社3社の運営実態に合わせてグループ再編を実施したものであります。

あわせて、本件再編後に東日本ブロックの運営を担うこととなる株式会社ワッツオースリー販売を株式会社ワッツ東日本販売、西日本ブロックの運営を担うこととなる株式会社ワッツオースリー中四国を株式会社ワッツ西日本販売とする商号変更を行っております。

## 1. 連結子会社間の吸収分割

## 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	株式会社ワッツオースリー販売（当社連結子会社）の西日本（近畿北陸エリア、関西エリア、九州エリア）に係る事業
事業の内容	100円ショップの運営等

## (2) 企業結合日

平成28年9月6日

## (3) 企業結合の法的形式

株式会社ワッツオースリー販売（当社連結子会社）を吸収分割会社、株式会社ワッツオースリー中四国（当社の連結子会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割

## (4) 企業結合後の企業の名称

吸収分割会社の名称	株式会社ワッツ東日本販売（当社連結子会社）
吸収分割承継会社の名称	株式会社ワッツ西日本販売（当社連結子会社）

## (5) その他取引の概要に関する事項

旧株式会社大専との運営方法の統合が概ね達成されたと判断し、販売子会社3社の現在の運営実態に合わせてグループ再編を実施するものであります。

## 2. 連結子会社間の吸収合併

## 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

## ① 結合企業（存続会社）

企業の名称	株式会社ワッツオースリー販売（当社連結子会社）
事業の内容	100円ショップの運営等

## ② 被結合企業（消滅会社）

企業の名称	株式会社ワッツオースリー北海道（当社連結子会社）
事業の内容	100円ショップの運営等

## (2) 企業結合日

平成28年9月6日

## (3) 企業結合の法的形式

株式会社ワッツオースリー販売（当社連結子会社）を存続会社、株式会社ワッツオースリー北海道（当社連結子会社）を消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

株式会社ワッツ東日本販売（当社連結子会社）

## (5) その他取引の概要に関する事項

北海道エリアの黒字化が概ね達成されたと判断し、販売子会社3社の現在の運営実態に合わせてグループ再編を実施するものであります。

## 3. 本件再編前後の100円ショップ事業の状況

株式会社ワッツ東日本販売（旧株式会社ワッツオースリー販売）が東日本ブロックを、株式会社ワッツ西日本販売（旧株式会社ワッツオースリー中四国）が西日本ブロックの運営を行っております。

（再編前）

株式会社ワッツオースリー販売：北日本、甲信越、関東、東海、近畿北陸、関西、九州  
 株式会社ワッツオースリー北海道：北海道  
 株式会社ワッツオースリー中四国：中四国

（再編後）

株式会社ワッツ東日本販売：北海道、北日本、甲信越、関東、東海  
 株式会社ワッツ西日本販売：近畿北陸、関西、中四国、九州

## 4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他役員の変動

該当事項はありません。

## (2) 販売の状況

地域別・事業部門の売上高は、以下のとおりであります。

地方別	金額（千円）	前年比（％）	店舗数		
			期末店舗数	新規出店数	閉鎖店舗数
北海道地方	1,499,144	112.1	56	10	5
東北地方	1,406,855	114.6	50	6	—
関東地方	12,056,637	102.1	254	24	21
中部地方	6,045,070	104.9	159	17	10
近畿地方	9,317,209	101.6	196	13	8
中四国地方	4,430,548	102.4	141	16	19
九州地方	3,949,021	103.5	125	16	16
100円ショップ事業 直営店舗合計	38,704,488	103.3	981	102	79
100円ショップ事業 卸他	7,471,569	106.5	128	32	13
100円ショップ事業 合計	46,176,057	103.9	1,109	134	92